



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月17日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)牧田 渉 (TEL) (03)5410-3861
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	11,471	10.7	501	△28.0	449	△30.5	304	△10.2
26年2月期	10,366	1.6	696	4.5	645	5.5	338	△24.2
(注) 包括利益	27年2月期		507百万円(44.3%)		26年2月期		351百万円(△21.7%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
27年2月期	23	84	23	70	9.6	5.4	4.4	
26年2月期	26	58	26	40	12.0	8.2	6.7	
(参考) 持分法投資損益	27年2月期		△22百万円		26年2月期		△8百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	円	百万円	円	%	円		
27年2月期	8,789	266	3,426	39	38.7	266		
26年2月期	7,870	231	2,979	77	37.6	231		
(参考) 自己資本	27年2月期		3,405百万円		26年2月期		2,956百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
27年2月期	712	988	△94	△642	△642	988	
26年2月期	621	1,012	△285	△54	△54	1,012	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	63	18.8	2.2
27年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	63	21.0	1.9
28年2月期(予想)	—	0 00	—	6 00	6 00		25.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,550	4.3	160	△0.9	140	△2.1	100	141.5	7 83
通期	12,000	4.6	500	△0.4	450	0.2	300	△1.4	23 47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）株式会社ニッポンムービー、株式会社ニッポンムービー大阪
 除外 2社（社名）株式会社ウイズ・ブレン、マックレイ株式会社
 （注）詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	14,328,976株	26年2月期	14,328,976株
27年2月期	1,544,962株	26年2月期	1,573,962株
27年2月期	12,760,153株	26年2月期	12,753,625株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	9,244	497.0	335	135.1	297	62.6	831	628.5
26年2月期	1,548	△0.3	142	△69.7	183	△59.9	114	△86.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	65	16	64	76
26年2月期	8	95	8	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年2月期	8,360		3,256		38.7	253	10	
26年2月期	5,162		2,299		44.0	178	47	

(参考) 自己資本 27年2月期 3,235百万円 26年2月期 2,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(表示方法の変更)	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 制作、受注及び販売の状況	56
(2) 役員の変動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融市場の改善や経済対策効果を背景に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、平成26年の国内総広告費は、消費税率引き上げによる反動などがあったものの、6兆1,522億円、前年比102.9%（株式会社電通発表による）と、3年連続で前年実績を上回り、通年では6年ぶりに6兆円超の市場規模となりました。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、株式会社ニッポンムービー及びその他4社を新たに連結子会社としたことや受注が緩やかながらも堅調に推移したこと等により11,471百万円（前年同期比10.7%増）となりました。しかしながら、発注コスト上昇の影響や、第2四半期連結会計期間においてイベント事業本部東京事業所及び株式会社ニッポンムービーの事業所移転を行ったこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は501百万円（同28.0%減）、経常利益は449百万円（同30.5%減）となり、当期純利益につきましては304百万円（同10.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【広告ソリューション事業】

広告ソリューション事業のSP（セールスプロモーション）・イベント部門は、売上は前年並みに推移したものの、発注コスト上昇の影響等により、利益は低調に推移いたしました。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては、株式会社ニッポンムービーが連結対象となったことや、第4四半期連結会計期間に売上を大きく伸ばせたこと等により、売上、利益ともに前年を上回ることができました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,872百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は350百万円（同14.3%減）となりました。

【テクニカルソリューション事業】

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門は、期初より積極的な設備投資を進めた結果、秋の展示会シーズンにおいて受注が堅調に推移し売上は伸ばせたものの、事業所移転費用が発生したこと等により、経費が増加し利益は低調な結果となりました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオは堅調に稼働したものの、受注・価格競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年並みに推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,598百万円（同8.2%増）、営業利益は763百万円（同5.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、市場に回復傾向がみられているものの、物価上昇の加速に通じた実質所得の伸び悩みや2017年4月の消費税増税の影響など景気の先行きへの不安は継続しております。

景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続し、競争激化、価格値下げ圧力など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

なお、当社グループは業容の拡大とともに中長期的に継続して安定した利益確保ができる企業を目指し、人材・機材への投資を継続的に行っていく方針であります。以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて918百万円増加し、8,789百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて514百万円増加し5,093百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加608百万円、たな卸資産の増加81百万円、繰延税金資産の減少53百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて404百万円増加して3,695百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加317百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて471百万円増加し、5,362百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて605百万円増加して4,060百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加412百万円、短期借入金の増加100百万円、リース債務の増加69百万円、未払法人税等の減少73百万円、未払消費税等の増加60百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて134百万円減少して1,301百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少160百万円、リース債務の減少78百万円、繰延税金負債の増加91百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し、3,426百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加240百万円、その他有価証券評価差額金の増加188百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、当連結会計年度末には988百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は712百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上578百万円、減価償却費の計上584百万円、仕入債務の増加336百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券売却益の計上139百万円、売上債権の増加442百万円、法人税等の支払額271百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は94百万円（同66.9%減）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入140百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出237百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は642百万円（同1,076.2%増）となりました。

主な要因は、長短借入金の返済額（純額）159百万円、リース債務の返済による支出424百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	43.2	34.2	37.6	37.6	38.7
時価ベースの自己資本比率	69.9	42.2	40.1	32.2	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.1	623.9	5.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	41.1	0.1	21.5	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払ってる全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を株主の皆様にご上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、年間配当6円（期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主要業務が、イベントや展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の案件は、その時点での売上拡大に寄与する反面以後の反動減を生み、当社グループの安定した経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務等の季節的変動が少ない案件の受注拡大にも力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期とする可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業としております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、平成27年3月1日をもって連結子会社である株式会社ニッポンムービー（本店：東京都港区）を存続会社、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（本店：東京都渋谷区）及び株式会社ニッポンムービー大阪、他1社を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社クレイに社名変更をしております。以上のことにより、平成27年3月1日現在の当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社の計4社で構成されております。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する主な関係会社は、以下のとおりであります。

(株)レイ

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)ティーシー・マックス

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)ニッポンムービー

(本店：東京都港区)

●TVCM部門

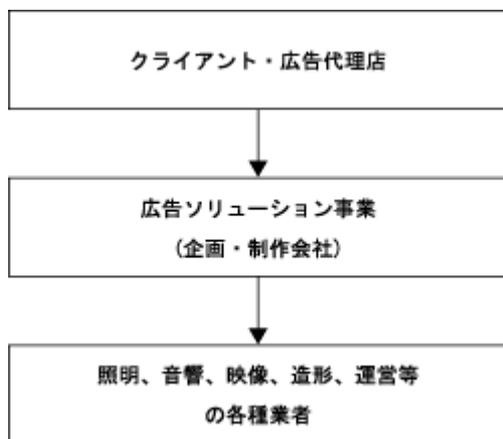
TVCM (テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)ニッポンムービー大阪

●TVCM部門

TVCM (テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する関係会社は、以下のとおりであります。

(株)レイ

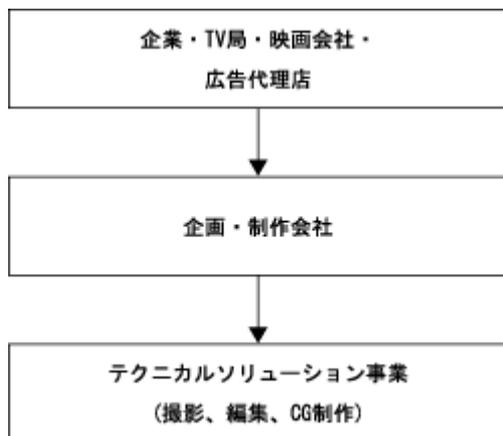
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像 (テレビコマーシャル・番組等) の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

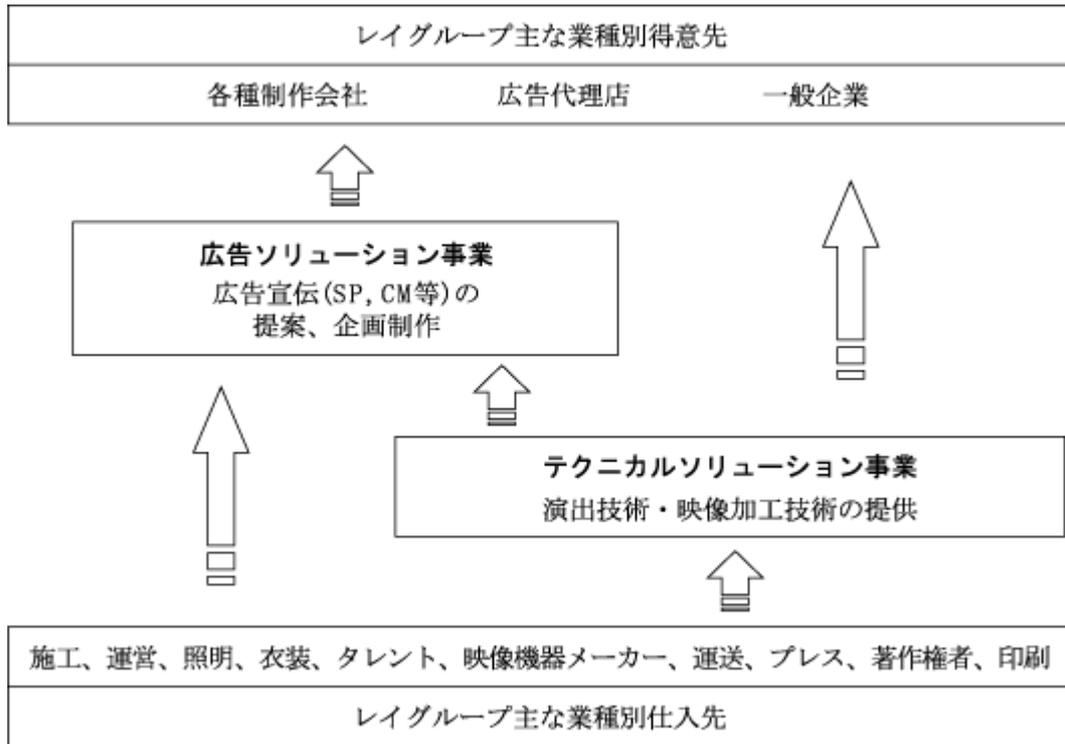
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そしてお客様と株主の皆様は観客と置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員がそれぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループはその理想の下、常に会社組織や投資機材の一層の拡充、最先端化と、全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の伴う安定的な成長を図るべく、その指標として売上高と売上高営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの戦略は、優れたデジタル映像演出技術および最先端のデジタル映像制作技術をもとに、それが活かせる市場機会の発見と俊敏な取り組みを行い、市場から得られたリターンを再び高度な目利きをもって最新技術に投資する。この不断のイノベーションが経営戦略です。

そのために必要不可欠な事項は、次の三点です。

- ① 日進月歩する新技術から、新たな独自価値を創造できる高度な技術力
- ② 急変する市場において、正しく価値を表現できる高度なプロデュース力
- ③ 魅力的な新技術、手法、アイデアを的確に捉える高度な目利きの能力

これら能力を常に高める様不断の努力を続け、観客であるお客様と株主の皆様、より大きな喜びと感動をご提供していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められております。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一步先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	988,196
受取手形	262,809	※1 223,115
売掛金	2,618,090	3,226,849
たな卸資産	※2 335,839	※2 417,075
繰延税金資産	180,195	126,327
前払費用	99,084	89,754
その他	79,842	37,604
貸倒引当金	△9,465	△15,569
流動資産合計	4,578,880	5,093,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 700,876	※4 775,777
減価償却累計額	△159,091	△170,149
建物及び構築物(純額)	541,784	605,627
機械装置及び運搬具	936,589	984,782
減価償却累計額	△724,010	△770,661
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	214,120
工具、器具及び備品	251,239	278,867
減価償却累計額	△204,238	△231,828
工具、器具及び備品(純額)	47,001	47,038
土地	※4 1,109,883	※4 1,109,883
リース資産	1,394,707	1,682,823
減価償却累計額	△499,424	△803,180
リース資産(純額)	895,283	879,643
有形固定資産合計	2,806,531	2,856,314
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	65,609
のれん	-	21,971
その他	7,639	7,599
無形固定資産合計	56,231	95,180
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 162,277	※3 479,327
出資金	5,637	369
長期貸付金	11,318	8,168
破産更生債権等	34,210	29,425
長期前払費用	3,921	10,006
敷金及び保証金	166,359	201,707
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	101
その他	900	150
貸倒引当金	△42,379	△34,444
投資その他の資産合計	428,961	744,284
固定資産合計	3,291,724	3,695,779
資産合計	7,870,604	8,789,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,703	1,117,083
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 194,134	※4 160,800
リース債務	356,510	426,496
未払法人税等	223,010	149,024
賞与引当金	194,033	188,033
未払金	197,544	218,635
未払消費税等	69,382	129,838
未払費用	54,595	58,182
預り金	16,656	15,535
その他	44,045	96,970
流動負債合計	3,454,616	4,060,600
固定負債		
長期借入金	※4 818,700	※4 657,900
リース債務	588,976	510,520
繰延税金負債	-	91,443
その他	28,847	41,972
固定負債合計	1,436,523	1,301,837
負債合計	4,891,140	5,362,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	475,487
利益剰余金	2,269,183	2,509,653
自己株式	△270,627	△265,641
株主資本合計	2,943,532	3,190,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	190,646
為替換算調整勘定	10,218	24,205
その他の包括利益累計額合計	12,644	214,852
新株予約権	23,287	20,513
少数株主持分	-	687
純資産合計	2,979,464	3,426,696
負債純資産合計	7,870,604	8,789,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	10,366,543	11,471,319
売上原価	※1 7,112,711	※1 8,123,834
売上総利益	3,253,832	3,347,485
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,556,847	※2,※3 2,845,561
営業利益	696,984	501,924
営業外収益		
受取利息	135	38
受取配当金	2,439	5,257
為替差益	3,985	1,809
保険解約返戻金	-	5,359
受取賃貸料	3,400	2,800
その他	7,859	1,930
営業外収益合計	17,819	17,195
営業外費用		
支払利息	29,171	26,393
持分法による投資損失	8,200	22,664
出資金運用損	24,116	15,481
その他	7,526	5,551
営業外費用合計	69,014	70,091
経常利益	645,789	449,028
特別利益		
固定資産売却益	※4 158	※4 305
投資有価証券売却益	-	139,003
新株予約権戻入益	10,849	657
特別利益合計	11,007	139,965
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,540	※6 2,443
減損損失	※7 4,106	※7 2,480
厚生年金基金脱退損失	-	5,285
特別損失合計	6,646	10,209
税金等調整前当期純利益	650,150	578,784
法人税、住民税及び事業税	291,590	185,008
法人税等調整額	19,606	88,843
法人税等合計	311,196	273,851
少数株主損益調整前当期純利益	338,953	304,932
少数株主利益	-	687
当期純利益	338,953	304,244

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	338,953	304,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,167	188,220
持分法適用会社に対する持分相当額	10,218	13,987
その他の包括利益合計	※1 12,386	※1 202,208
包括利益	351,340	507,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351,340	506,354
少数株主に係る包括利益	-	785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,719	2,006,748	△270,971	2,680,639
当期変動額					
剰余金の配当			△76,518		△76,518
当期純利益			338,953		338,953
自己株式の処分		114		343	458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	114	262,435	343	262,893
当期末残高	471,143	473,833	2,269,183	△270,627	2,943,532

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	257	—	257	34,282	—	2,715,178
当期変動額						
剰余金の配当						△76,518
当期純利益						338,953
自己株式の処分						458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,167	10,218	12,386	△10,995	—	1,391
当期変動額合計	2,167	10,218	12,386	△10,995	—	264,285
当期末残高	2,425	10,218	12,644	23,287	—	2,979,464

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	473,833	2,269,183	△270,627	2,943,532
当期変動額					
剰余金の配当			△63,775		△63,775
当期純利益			304,244		304,244
自己株式の処分		1,654		4,986	6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,654	240,469	4,986	247,110
当期末残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,425	10,218	12,644	23,287	—	2,979,464
当期変動額						
剰余金の配当						△63,775
当期純利益						304,244
自己株式の処分						6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	200,121
当期変動額合計	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	447,232
当期末残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,150	578,784
減価償却費	478,801	584,921
減損損失	4,106	2,480
のれん償却額	-	5,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,152	△1,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,401	△6,000
受取利息及び受取配当金	△2,574	△5,296
支払利息	29,171	26,393
出資金運用損益(△は益)	24,116	15,481
持分法による投資損益(△は益)	8,200	22,664
新株予約権戻入益	△10,849	△657
固定資産売却損益(△は益)	△158	△305
固定資産除却損	2,540	2,443
厚生年金基金脱退損失	-	5,285
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△139,003
売上債権の増減額(△は増加)	△341,427	△442,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,695	△54,437
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,811	△2,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,425	336,172
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,801	49,513
その他の流動負債の増減額(△は減少)	88,697	32,592
その他	1,681	△7,722
小計	657,275	1,001,546
利息及び配当金の受取額	2,574	8,890
利息の支払額	△28,898	△26,461
保険解約返戻金の受取額	-	5,359
厚生年金基金脱退による支払額	-	△5,285
法人税等の支払額	△113,920	△271,112
法人税等の還付額	104,210	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,241	712,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,727	△237,341
有形固定資産の売却による収入	184	643
資産除去債務の履行による支出	△33,639	△16,684
ソフトウェアの取得による支出	△22,583	△39,143
投資有価証券の取得による支出	△125,000	△2,401
投資有価証券の売却による収入	-	140,993
出資金の払込による支出	△41,843	△24,938
出資金の回収による収入	13,490	19,524
子会社株式の取得による支出	△11,631	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	73,155
敷金及び保証金の差入による支出	△2,533	△30,601
敷金及び保証金の回収による収入	43,586	21,078
その他	△4,100	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,797	△94,599

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,700,000	14,100,000
短期借入金の返済による支出	△12,100,000	△14,000,000
リース債務の返済による支出	△318,623	△424,495
長期借入金の返済による支出	△260,800	△259,550
ストックオプションの行使による収入	312	4,524
配当金の支払額	△75,523	△63,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,634	△642,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,809	△24,288
現金及び現金同等物の期首残高	731,676	1,012,485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,012,485	※1 988,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数6社

連結子会社の名称

(株)ティーシー・マックス

(株)ニッポンムービー(東京都渋谷区)

(株)ニッポンムービー(東京都港区)

(株)ニッポンムービー大阪

(株)ニビック

(株)マックレイ(旧社名(株)ポニック)

なお、(株)ニッポンムービー(東京都渋谷区)、(株)ニッポンムービー(東京都港区)、(株)ニッポンムービー大阪、(株)ニビック及び(株)マックレイ(旧社名(株)ポニック)については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとし、また、(株)ウイズ・ブレン及びマックレイ(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」3,727千円及び「その他」4,132千円は、「その他」7,859千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	—	9,097千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	—	4,830千円
仕掛品	331,323千円	407,336千円
貯蔵品	4,515千円	4,908千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	124,018千円	113,341千円

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物	372,788千円	381,312千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,482,671千円	1,491,195千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	742,500千円	632,500千円
計	852,500千円	742,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上原価	19,912千円	24,308千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	166,036千円	170,752千円
給料手当・賞与	1,080,691千円	1,254,485千円
賞与引当金繰入額	123,653千円	120,730千円
貸倒引当金繰入額	7,473千円	3,846千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	1,767千円	—

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	158千円	304千円
車両運搬具	—	1千円
合計	158千円	305千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	—	4千円
機械装置及び運搬具	2,493千円	2,104千円
工具、器具及び備品	47千円	333千円
合計	2,540千円	2,443千円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	4,106千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物	2,014千円
東京都港区	除却予定資産	建物及び構築物	466千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,748千円	420,831千円
組替調整額	—	139,003千円
税効果調整前	2,748千円	281,828千円
税効果額	580千円	93,607千円
その他有価証券評価差額金	2,167千円	188,220千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,218千円	13,987千円
その他の包括利益合計	12,386千円	202,208千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,575,962	—	2,000	1,573,962
合計	1,575,962	—	2,000	1,573,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,287
合計		—	—	—	—	—	23,287

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	利益剰余金	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,573,962	—	29,000	1,544,962
合計	1,573,962	—	29,000	1,544,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20,513
合計		—	—	—	—	—	20,513

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	利益剰余金	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,012,485千円	988,196千円
現金及び現金同等物	1,012,485千円	988,196千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	449,117千円	387,229千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	471,611千円	416,025千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備(機械装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	13,107	4,855
1年超	4,855	—
合計	17,962	4,855

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で6年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,012,485	1,012,485	—
(2) 受取手形	262,809		
貸倒引当金(※1)	△1,424		
	261,385	261,385	—
(3) 売掛金	2,618,090		
貸倒引当金(※1)	△7,987		
	2,610,102	2,610,102	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	15,541	15,541	—
(5) 敷金及び保証金	166,359	164,271	△2,088
(6) 長期貸付金	11,318		
貸倒引当金(※2)	△8,168		
	3,150	3,150	—
(7) 破産更生債権等	34,210		
貸倒引当金(※2)	△34,210		
	—	—	—
資産計	4,069,023	4,066,935	△2,088
(1) 買掛金	704,703	704,703	—
(2) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(3) 長期借入金(※3)	1,012,834	1,031,634	18,800
(4) 未払法人税等	223,010	223,010	—
(5) 未払金	197,544	197,544	—
(6) 未払消費税等	69,382	69,382	—
(7) 未払費用	54,595	54,595	—
(8) 預り金	16,656	16,656	—
(9) リース債務(※4)	945,486	940,446	△5,040
負債計	4,624,210	4,637,974	13,760

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	988,196	988,196	—
(2) 受取手形	223,115		
貸倒引当金(※1)	△1,135		
	221,979	221,979	—
(3) 売掛金	3,226,849		
貸倒引当金(※1)	△14,312		
	3,212,536	3,212,536	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	347,487	347,487	—
(5) 敷金及び保証金	201,707	194,754	△6,952
(6) 長期貸付金	8,168		
貸倒引当金(※2)	△5,018		
	3,150	3,150	—
(7) 破産更生債権等	29,425		
貸倒引当金(※2)	△29,425		
	—	—	—
資産計	4,975,058	4,968,105	△6,952
(1) 買掛金	1,117,083	1,117,083	—
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(3) 長期借入金(※3)	818,700	837,363	18,663
(4) 未払法人税等	149,024	149,024	—
(5) 未払金	218,635	218,635	—
(6) 未払消費税等	129,838	129,838	—
(7) 未払費用	58,182	58,182	—
(8) 預り金	15,535	15,535	—
(9) リース債務(※4)	937,017	936,479	△537
負債計	4,944,017	4,962,142	18,125

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	22,716	18,498
関係会社株式	124,018	113,341
出資金	5,637	369

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,012,485
受取手形	262,809
売掛金	2,618,090
合計	3,893,384

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	988,196
受取手形	223,115
売掛金	3,226,849
合計	4,438,161

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載していません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	194,134	406,200	330,000	82,500
リース債務	356,510	588,976	—	—
合計	550,644	995,176	330,000	82,500

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	160,800	355,400	302,500	—
リース債務	426,496	510,520	—	—
合計	587,296	865,920	302,500	—

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,641	8,843	3,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,900	3,141	△240
合計		15,541	11,984	3,557

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	341,320	55,524	285,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,167	6,576	△408
合計		347,487	62,101	285,386

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,249	139,003	—
合計	141,249	139,003	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	30,665	31,660

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	10,849千円	657千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 399,000株
付与日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成23年6月1日～平成27年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	319,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	29,000
失効(株)	9,000
未行使残(株)	281,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年5月27日
権利行使価格(円)	156
行使時平均株価(円)	204
付与日における公正な評価単価(円)	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	15,919千円	10,459千円
賞与引当金	76,254千円	67,499千円
仕掛品	33,715千円	28,753千円
繰越欠損金	44,187千円	12,566千円
その他	15,098千円	17,001千円
計	185,175千円	136,280千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△15千円	△14千円
計	△15千円	△14千円
繰延税金資産(流動)の純額	185,159千円	136,265千円
評価性引当額	△4,964千円	△9,937千円
繰延税金資産(流動)合計	180,195千円	126,327千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	3,678千円	730千円
貸倒引当金	18,024千円	15,610千円
少額固定資産	7,305千円	8,393千円
投資有価証券評価損	22,513千円	21,279千円
繰越欠損金	19,799千円	197,309千円
出資金評価損	4,944千円	8,451千円
資産除去債務	11,992千円	17,963千円
その他	11,659千円	6,195千円
計	99,919千円	275,933千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,900千円	△6,442千円
その他有価証券評価差額金	△1,132千円	△94,739千円
計	△4,032千円	△101,182千円
繰延税金資産(固定)の純額	95,886千円	174,751千円
評価性引当額	△58,645千円	△266,093千円
繰延税金資産(負債)(固定)合計	37,240千円	△91,342千円
繰延税金資産合計	217,436千円	34,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	6.9	5.7
住民税均等割額	1.2	0.5
評価性引当額の増減	0.5	△1.7
持分法による投資損失	0.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.0	1.4
子会社合併による影響額	—	2.5
その他	0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.9%	47.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の従来38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,944千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイーズ・ブレン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社レイ

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等

② 被結合企業

名称 株式会社ウイーズ・ブレン

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像編集、映像機材レンタル

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レイを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイーズ・ブレン及びマックレイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社レイ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営体制の効率化と管理機能の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッポンムービー

事業の内容 株式の保有、広告宣伝の企画制作等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ニッポンムービーは、グループ会社5社で広告宣伝の企画制作事業等を展開しており、弊社の広告ソリューション事業がもつ映像企画制作のインフラ等を併せることで、相乗効果による両社グループの事業の強化、拡大を図っていくことを目的に、株式取得(子会社化)することにいたしました。

③ 企業結合日

平成26年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

現金によるもの 96.9%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成27年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		15百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

27百万円

② 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,190,414	5,176,129	10,366,543	—	10,366,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,485	420,648	425,134	△425,134	—
計	5,194,899	5,596,778	10,791,678	△425,134	10,366,543
セグメント利益	409,228	808,731	1,217,960	△520,975	696,984
セグメント資産	2,502,769	3,327,734	5,830,503	2,040,100	7,870,604
その他の項目					
減価償却費(注) 3	8,470	421,749	430,219	49,012	479,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,065	509,550	511,616	6,085	517,702

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△520,975千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,040,100千円は、セグメント間取引消去△430,203千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,470,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,872,901	5,598,418	11,471,319	—	11,471,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,530	304,414	305,944	△305,944	—
計	5,874,431	5,902,832	11,777,264	△305,944	11,471,319
セグメント利益	350,681	763,957	1,114,639	△612,715	501,924
セグメント資産	3,304,534	2,377,066	5,681,601	3,107,532	8,789,134
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,728	551,980	563,709	22,510	586,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	35,622	549,647	585,270	72,321	657,591

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△612,715千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,107,532千円は、セグメント間取引消去△1,286,759千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,394,292千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	4,106	4,106	—	4,106

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	2,480	—	2,480	—	2,480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492	—	5,492	—	5,492
当期末残高	21,971	—	21,971	—	21,971

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	231円77銭	266円39銭
1株当たり当期純利益金額	26円58銭	23円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円40銭	23円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	338,953	304,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	338,953	304,244
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,625	12,760,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,128	78,908
(うち新株予約権)(株)	(83,128)	(78,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,979,464	3,426,696
普通株式に係る純資産額(千円)	2,956,177	3,405,495
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	23,287	20,513
少数株主持分	—	687
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,573,962	1,544,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,755,014	12,784,014

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区）、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社ニッポンムービー（東京都港区）
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

② 被結合企業

名称	株式会社ティーシー・マックス
事業の内容	TVCM等企画、制作
名称	株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）
事業の内容	株式の保有利用等
名称	株式会社ニッポンムービー大阪
事業の内容	広告宣伝の企画制作等
名称	株式会社ニビック
事業の内容	広告宣伝の企画制作等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,449	800,468
受取手形	2,570	※1 167,004
売掛金	140,182	1,892,351
関係会社売掛金	180,816	309,011
商品	-	4,830
仕掛品	10,971	320,669
貯蔵品	995	4,800
前渡金	11,631	6,212
前払費用	11,054	84,396
繰延税金資産	14,367	116,754
関係会社短期貸付金	875,000	382,000
未収入金	5,066	9,450
関係会社未収入金	165,770	36,363
その他	4,900	10,767
貸倒引当金	-	△18,433
流動資産合計	1,640,777	4,126,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 560,863	※2 747,011
減価償却累計額	△43,843	△151,454
建物(純額)	517,019	595,557
構築物	10,622	12,622
減価償却累計額	△1,904	△3,517
構築物(純額)	8,718	9,104
機械及び装置	435	980,067
減価償却累計額	△435	△766,221
機械及び装置(純額)	0	213,846
車両運搬具	-	3,635
減価償却累計額	-	△3,374
車両運搬具(純額)	-	260
工具、器具及び備品	32,868	269,520
減価償却累計額	△21,533	△224,897
工具、器具及び備品(純額)	11,334	44,622
土地	※2 1,109,883	※2 1,109,883
リース資産	497	1,682,823
減価償却累計額	△217	△803,180
リース資産(純額)	279	879,643
有形固定資産合計	1,647,235	2,852,918
無形固定資産		
ソフトウェア	1,051	63,127
電話加入権	6,814	7,092
電信電話専用施設利用権	483	444
無形固定資産合計	8,349	70,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,656	317,834
関係会社株式	1,613,525	735,447
長期貸付金	11,318	8,168
保険積立金	49,473	49,473
破産更生債権等	-	29,043
長期前払費用	3,677	10,006
敷金及び保証金	163,557	193,927
その他	300	369
貸倒引当金	△8,168	△34,061
投資その他の資産合計	1,866,339	1,310,207
固定資産合計	3,521,924	4,233,789
資産合計	5,162,701	8,360,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,534	728,030
関係会社買掛金	81,444	35,647
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 194,134	※2 160,800
関係会社短期借入金	-	235,000
リース債務	295	426,496
未払金	36,113	179,639
未払消費税等	36,032	94,008
未払費用	10,625	51,519
未払法人税等	189,246	133,605
預り金	5,232	11,842
賞与引当金	25,921	162,546
その他	-	88,594
流動負債合計	2,034,580	3,807,731
固定負債		
長期借入金	※2 818,700	※2 657,900
リース債務	-	510,520
繰延税金負債	1,997	90,392
その他	7,726	37,719
固定負債合計	828,424	1,296,532
負債合計	2,863,005	5,104,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	1,027	2,681
資本剰余金合計	473,833	475,487
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	1,434,172	2,201,884
利益剰余金合計	1,599,472	2,367,184
自己株式	△270,627	△265,641
株主資本合計	2,273,821	3,048,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,588	187,485
評価・換算差額等合計	2,588	187,485
新株予約権	23,287	20,513
純資産合計	2,299,696	3,256,173
負債純資産合計	5,162,701	8,360,437

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	※1 1,548,326	※1 9,244,234
売上原価	632,299	6,582,442
売上総利益	916,027	2,661,792
販売費及び一般管理費	※2 773,272	※2 2,326,156
営業利益	142,754	335,635
営業外収益		
受取利息	※1 16,184	※1 3,440
受取配当金	977	2,647
不動産賃貸料	※1 73,334	※1 -
受取賃貸料	3,400	2,800
その他	4,790	1,827
営業外収益合計	98,686	10,716
営業外費用		
支払利息	22,573	27,526
出資金運用損	-	15,481
貸与資産減価償却費	28,569	-
その他	7,222	5,722
営業外費用合計	58,365	48,730
経常利益	183,075	297,621
特別利益		
固定資産売却益	-	304
投資有価証券売却益	-	139,003
抱合せ株式消滅差益	-	610,203
新株予約権戻入益	10,849	657
特別利益合計	10,849	750,168
特別損失		
固定資産除却損	-	2,143
減損損失	-	2,014
特別損失合計	-	4,157
税引前当期純利益	193,924	1,043,632
法人税、住民税及び事業税	81,259	128,788
法人税等調整額	△1,479	83,356
法人税等合計	79,780	212,144
当期純利益	114,143	831,487

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	471,143	472,806	912	473,719
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			114	114
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	114	114
当期末残高	471,143	472,806	1,027	473,833

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,300	160,000	1,396,546	1,561,846	△270,971	2,235,737	
当期変動額							
剰余金の配当			△76,518	△76,518		△76,518	
当期純利益			114,143	114,143		114,143	
自己株式の処分					343	458	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	37,625	37,625	343	38,083	
当期末残高	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472	△270,627	2,273,821	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	890	890	34,282	2,270,909
当期変動額				
剰余金の配当				△76,518
当期純利益				114,143
自己株式の処分				458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,698	1,698	△10,995	△9,296
当期変動額合計	1,698	1,698	△10,995	28,786
当期末残高	2,588	2,588	23,287	2,299,696

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	471,143	472,806	1,027	473,833
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			1,654	1,654
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,654	1,654
当期末残高	471,143	472,806	2,681	475,487

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472	△270,627	2,273,821	
当期変動額							
剰余金の配当			△63,775	△63,775		△63,775	
当期純利益			831,487	831,487		831,487	
自己株式の処分					4,986	6,641	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	767,712	767,712	4,986	774,353	
当期末残高	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184	△265,641	3,048,174	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,588	2,588	23,287	2,299,696
当期変動額				
剰余金の配当				△63,775
当期純利益				831,487
自己株式の処分				6,641
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,897	184,897	△2,774	182,123
当期変動額合計	184,897	184,897	△2,774	956,476
当期末残高	187,485	187,485	20,513	3,256,173

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた36,032千円は、「未払消費税等」36,032千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、売上高は「経営管理料」、「その他の売上高」、また、売上原価は「その他の原価」に区分掲記しておりましたが、子会社を吸収合併したことに伴い「経営管理料」の重要性が低下したため、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「経営管理料」に表示していた608,880千円、「その他の売上高」に表示していた939,446千円を「売上高」として組み替えております。また、「その他の原価」として表示していた632,299千円を「売上原価」として組み替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,190千円は、「受取賃貸料」3,400千円、「その他」4,790千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	—	8,719千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	372,788千円	381,312千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,482,671千円	1,491,195千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	742,500千円	632,500千円
計	852,500千円	742,500千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
有価固定資産の減価償却累計額	67,934千円	1,952,645千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	855,790千円	762,663千円
受取利息	16,067千円	3,430千円
不動産賃貸料	73,334千円	—

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	135,351千円	119,527千円
給料手当	206,257千円	888,940千円
賞与引当金繰入額	25,921千円	95,244千円
法定福利費	43,486千円	163,373千円
減価償却費	20,304千円	39,809千円
業務委託費	91,101千円	168,169千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置	—	2,104千円
工具、器具及び備品	—	38千円
計	—	2,143千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,575,962	—	2,000	1,573,962
合計	1,575,962	—	2,000	1,573,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,573,962	—	29,000	1,544,962
合計	1,573,962	—	29,000	1,544,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
子会社株式	1,491,525	615,447
関連会社株式	122,000	120,000
計	1,613,525	735,447

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	3,142千円	6,940千円
賞与引当金	9,850千円	57,866千円
未払法定福利費	1,278千円	7,473千円
仕掛品	—千円	32,251千円
繰越欠損金	—千円	12,566千円
その他	112千円	4,420千円
計	14,383千円	121,519千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	△15千円	△14千円
計	△15千円	△14千円
繰延税金資産(流動)の純額	14,367千円	121,504千円
評価性引当額	—千円	△4,750千円
繰延税金資産(流動)合計	14,367千円	116,754千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	2,907千円	15,364千円
投資有価証券評価損	21,434千円	19,615千円
関係会社株式評価損	136,336千円	36,470千円
少額固定資産	1,338千円	8,329千円
資産除去債務	2,750千円	14,003千円
会社分割により交付を受けた株式	19,665千円	—千円
みなし配当	29,261千円	—千円
その他	1,424千円	7,827千円
計	215,118千円	101,610千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,203千円	△6,442千円
その他有価証券評価差額金	△1,132千円	△93,521千円
計	△3,335千円	△99,963千円
繰延税金資産(固定)の純額	211,782千円	1,646千円
評価性引当額	△213,780千円	△92,039千円
繰延税金負債(固定)合計	△1,997千円	△90,392千円
繰延税金資産合計	12,370千円	26,361千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記 を省略しております。	2.3
評価性引当額の増減		△14.2
抱合せ株式消滅差益		△22.2
子会社合併による影響額		16.6
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の従来38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,340千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイズ・ブレーション及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	178円47銭	1株当たり純資産額	253円10銭
1株当たり当期純利益金額	8円95銭	1株当たり当期純利益金額	65円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円76銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	114,143	831,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,143	831,487
期中平均株式数(株)	12,753,625	12,760,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	83,128	78,908
(うち新株予約権)(株)	(83,128)	(78,908)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,299,696	3,256,173
普通株式に係る純資産額(千円)	2,276,409	3,235,660
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	23,287	20,513
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,573,962	1,544,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,755,014	12,784,014

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区）、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,051,813	22.8
テクニカルソリューション事業	4,223,330	12.6
合計	8,275,143	17.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、総製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	6,591,299	22.3	2,114,611	51.5
テクニカルソリューション事業	5,464,746	0.1	638,879	△17.3
合計	12,056,045	11.1	2,753,490	27.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,872,901	13.1
テクニカルソリューション事業	5,598,418	8.2
合計	11,471,319	10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年5月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 岩田 政治 (現 執行役員 イベント事業本部担当)

取締役 牧田 渉 (現 執行役員 管理本部担当)

2. 退任予定取締役

取締役 分部 日出男

取締役 鈴木 安夫

取締役 大石 雅